

衆議院外務委員会で服部理事長が「日・ヨルダン原子力協定」に関して意見陳述  
——安全性確保対策とともにわが国技術の国際展開の重要性を強調——

質疑応答

一連の質疑応答の中で、服部理事長は自らの知見等に基づきヨルダンの原子力発電計画についての意見を述べました。当該の質疑応答は、概要以下のとおりです。

質問 阪口直人議員（民主）：

ヨルダン原子力発電所の予定地マジダルは冷却水確保が困難な内陸部にある。冷却水の貯水量は15日分とも聞いているが、事故時には福島の場合でも判るようにもっと長期間必要だ。原発建設場所については、当初のアカバ湾近くから現在の地点に変更になったとの経緯も聞いた。（原発を）輸出する場合も、より安全な場所に変更することの働きかけることも日本の責任ではないか？

回答 服部理事長：

たまたま福島事故の直前にヨルダンに行く機会を得て、予定サイトも見てきた。その後、原発計画責任者である資源エネルギー大臣でもあるトゥーカン原子力委員長と会い、建設予定地に関する意見を述べた。

（処理下水での冷却方式について）事前に聞いていたので、本当にそのような方式が可能かどうかしっかり見てこようと思っていた。確かに処理能力1日20万立米を超える大きな下水処理場で、処理した水を大きな池に溜めて冷却水として用いる計画と聞いている。このようなやり方は世界にも多くの例がある。例えば川の水を汲み上げて、循環する間に自然冷却されて戻ってくる。（ヨルダンの計画の場合は）15日間分よりもっと大量の水を保有することは可能だと思う。近くにダムがあるので、そこから汲み上げることも可能。そのような設計を考える必要もある。

いずれにしても、水の確保をしっかりとすることが必要であること、通常運転時の冷却と安全上の必要な水の2種類があることを確認する必要があることを伝えた。これらに基づき、設計されていくことになると思う。

質問 赤松正雄議員（公明）：

ヨルダンは中東地域の国家である。国際展開の意義として核不拡散体制の維持強化は大事な視点だが、ヨルダンについて、原子力平和利用だけでなく軍事利用への転換という懸念はないと考えるか？

回答 服部理事長：

ヨルダンを地理的な位置で見ると微妙な地域にあるが、この国自身は安定している。相手国の政治学的安定性、地政学的安定性を考慮しつつ、軍事転用の防止は核不拡散の要求の中で十分カバーされると考える。

質問 服部良一議員（社民）：

水のこと、テロのこと、経済情勢などからヨルダンに原発を作ることはあり得ない選択。冷却水の確保について、福島では、大量の海水を冷却に使っている。ヨルダンでは内陸の砂漠に立地することについてどのように考えるか？

回答 服部理事長：

発電所では通常運転の場合でも、1秒間に何十立米という多量の冷却水が必要。従って、立地に当たっては海に面するか、大きな川に面することが必要条件となる。それらの条件がないところでは、大きなポンド（池）を作ることになる。

米国で見たものは、周囲20キロくらいの、循環に1週間もそれ以上もかかるくらい大きな池を作ってその水を通常運転時の冷却、即ち復水器の冷却に用いる。事故時には、それほど多くの水は必要なくおそらく何十万立米のものとなるので、そのための耐震設計を施した池を作ることによって対応できる。

ヨルダンの場合には、近くに小さいながらもダムがあるので、そこから常時水を汲み上げることが可能である。また、その水を汲み上げるシステムも耐震設計をしておけば、対応可能。それらについては、今後現地を見て、そういう設計を固めていくことになると思う。

質問 服部議員：

使用済み核燃料のことについて、ヨルダンではどのようなことが考えられるか？

回答 服部理事長：

（他の参考人が説明したとおり）使用済み燃料の管理にはいくつかの考え方がある。ヨルダンに関しては、中間貯蔵を推奨するのが最も妥当な考え方と思っている。再処理・プルトニウム利用は推奨できない。従って、50年ないし100年のオーダーで中間貯蔵していくというのが適切。しかし、そのためにはテロ対策、核不拡散の観点から十分な管理が必要。

以上